

写真

6 子育て・教育・学び

— 未来・生涯の「知」を育む
学びのまち —

政策指標①

合計特殊出生率

【基準値】
(令和3年度)

●●%

目指す方向



政策指標②

学校に行くことが
楽しいと思う児童生徒の割合

【基準値】
(令和3年度)

●●%

目指す方向



政策指標③

趣味の教室や講座に参加するな
ど、自ら学びの場に参加してい
る市民の割合

【基準値】
(令和3年度)

●●%

目指す方向



4 質の高い教育を
みんなに



基本施策 1 結婚・出産支援の充実

基本施策 2 乳幼児期支援の充実

基本施策 3 子育て家庭支援の充実

基本施策 4 個別の事情を踏まえた子ども・家庭
支援の充実

基本施策 5 創意ある学校教育の推進

基本施策 6 地域と連携した教育の推進

基本施策 7 学校教育環境の整備・充実

基本施策 8 生涯学習の推進

基本施策 9 スポーツの振興

基本施策1 結婚・出産支援の充実



あるべき
将来の姿

結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。

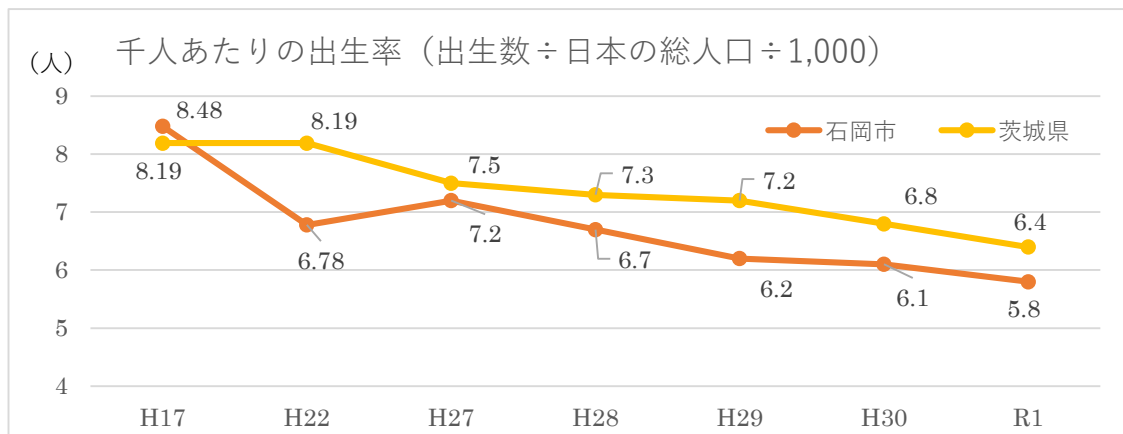
成果指標	基準値 (令和3年度算出値)	目標 (令和12年度)
合計特殊出生率(※) 【参照指標】まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン	1.44	1.80

※一人の女性が一生に産む子どもの平均値。H25～H29の期間で、15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を基に算出されています。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
石岡市で子どもを生み育てたいと思う人の割合 (10代～40代)	●●% 令和3年度調査実施	基準値より 増

現状・これまでの取組

- 本市では、平成27年時点の男性の未婚率は国、県より高くなっており、増加傾向にあります。
(平成27年度国政調査による)
- 全国的な動向と同様に、1世帯あたり人員は2.43人(平成31年4月現在 第2期石岡市子ども・子育て支援プランより)で核家族化が進行しています。また、合計特殊出生率については国、県平均を下回っています。少子化の背景として、核家族化の他に地域コミュニティの希薄化により、家庭や地域における養育力の低下、保護者の育児にかかる負担の増加が考えられます。
- 結婚の意欲があるけど出会いの機会が少ない方に対する結婚のきっかけづくりや、結婚後の住み良い環境づくりを通して人口減少対策や定住支援を進めています。
- また、ワークライフバランスに関する希望と現実の乖離している現状を改善すべく、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。
- 平成29年7月に子育て世代包括支援センターを開設しました。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行っています。



課題

- 結婚や出産を希望する方に対し、その希望がかなうよう、創意工夫による新たな取組みを進める必要があります。
- 出産や子育てに関する情報提供や、妊娠から出産期の支援をさらに充実させることで、より安心して、妊娠、出産できる環境づくりを推進する必要があります。

関連計画

- ・第2期まち・ひと・しごと創生石岡市総合戦略（令和2年度～令和6年度）
- ・第2期石岡市子ども・子育て支援プラン（令和2年度～令和6年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
結婚しやすい環境づくり	結婚の意欲はあるものの出会いの機会が少ない独身男女に広域的な結婚支援事業、結婚相談所運営事業等により出会いの場を提供し、結婚のきっかけづくりに取り組みます。また、新婚世帯新生活支援補助金事業を通して結婚後の住みよい環境づくりに取り組みます。	コミュニティ推進課 こども福祉課
不妊治療の支援	不妊治療のうち、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。	健康増進課
ワークライフバランスの向上	育児休業や育児短時間勤務などワークライフバランスの実現に向けて取り組む企業を支援し、雇用環境整備の推進に取り組みます。	政策企画課
母子保健事業	妊娠時から出産後の母子の健康を守るため、「子育て世代包括支援センター」を中心に、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを行います。	健康増進課
妊娠・出産期に対する支援	安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦の健康を確保するとともに、妊娠、出産 育児に対する不安の軽減や正しい知識の普及を図ります。妊婦マタニティスクールや出産後の女性ケア事業として産後ケアを実施します。	健康増進課



具体的な取組における参考指標

出会いの場の提供による結婚成立数

結婚相談員による年間の結婚成立数

基準値（令和２年度）

1組

目標（令和９年度）

3組

いばらき出会いサポート センターとの連携事業の実施

連携によるイベント等の年間の実施件数

基準値（令和２年度）

2件

目標（令和９年度）

4件

新婚世帯新生活支援事業

新婚世帯への助成件数（累計）

基準値（令和２年度）

4件

目標（令和９年度）

32件

子育て世帯新生活支援事業

子育て世帯への助成件数（累計）

基準値（令和２年度）

5件

目標（令和９年度）

40件

産後ケア事業実施件数

訪問・通所・宿泊によるサポートの年間の実施件数

基準値（令和２年度）

52件

目標（令和９年度）

85件

くるみん認定企業数^(※)

ワークライフバランスを推進する企業として認定された企業数（累計）

基準値（令和３年度）

2件

目標（令和６年度）

6件

（令和３年８月１３日時点）

子育て世代包括支援センター相談件数

子育て世代包括支援センターへの年間の電話・面接延べ相談件数

基準値（令和２年度）

1,424件

目標（令和９年度）

1,500件

※くるみん認定・・・次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立のための行動計画を策定・実施するなど、一定の洋館を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する制度。

「子育て世代包括支援センター」とは

安心して妊娠・出産できるまちを目指し、石岡保健センター・八郷保健センター内で、石岡市子育て世代包括支援センター事業を行っています。母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターが、健康や子育てに関する悩みなど、さまざまな相談に対応し、妊娠・出産・子育て・就学と切れ目のないサポートをしています。



「いばらき出会いサポートセンター」とは

結婚を希望する独身の方の出会いの場づくりを目的として、平成 18 年度に茨城県と（一社）茨城県労働者福祉協議会が共同で設立した組織です。主な活動として、会員制によるパートナー探しの支援や、ふれあいパーティーの開催、またマリッジサポーターによる出会いの相談・仲介など、さまざまな形の出会いの場を提供しています。

（一社）いばらき出会いサポートセンター ポータルサイト「であいバ」から抜粋）

基本施策2 乳幼児期支援の充実



あるべき
将来の姿

多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実し、子どもの育ちに
係る費用が支援され、健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつな
がり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
保育所等の待機児童数	0人	維持

現状・これまでの取組

- 地域の実情やニーズ等を踏まえた上で、本市にふさわしい子育て支援施策を構築するために 市
民や有識者・関係団体で構成された「石岡市子ども・子育て会議」が、石岡市子ども・子育て支
援プランに基づいた支援策の協議を行っています。
- 最近の保育動向は、人口減少を上回る入所率の上昇により入所者数は増加傾向です。なかでも0
～2歳児の入所者数の増加が顕著です。
- 0歳～3歳までのお子さんを持つ家庭に、医療相談アプリ「LEBER」を無償提供し、自宅にいな
がら医師と相談できる環境を構築しています。
- 5歳児健康相談や保幼小連携事業により、就学後の学びにつなげる支援を行っています。
- 石岡市子育て応援ポータルサイト「てとて」では、市独自の子育て支援制度をわかりやすく発信
するとともに、施設やイベント情報を掲載しています。また、子育て中の不安を相談できる窓口
等についても紹介し、子育て環境のさらなる充実を図っています。

グラフ

特定教育保育施設の定員
入所児童数

グラフ

入所率の推移

課題

- 本市は面積が広く、地区により子育て環境が大きく異なることから、地域の実情や子育て世代からのニーズを踏まえたうえで、よりよい環境整備が必要となります。
- 将来の保育需要増が想定される0～2歳児（3号認定）の受け皿の確保、また多様化する保育ニーズへの対応が必要となります。
- 子ども・子育て支援は、地域及び社会全体で取り組むべき重要課題であり、社会のあらゆる分野の構成員が子ども・子育て支援の重要性に関心・理解を深め、協働してそれぞれの役割を果たしていくことが必要とされています。
- 少子化が進む中で、安心して子育てができる環境を整備することが求められています。また、子育て世帯への経済的負担を軽減するための支援が必要とされています。

関連計画

- ・第2期石岡市子ども・子育て支援プラン（令和2年度～令和6年度）
- ・石岡市教育大綱、石岡市教育推進計画（改定予定：令和4年度～令和5年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
保育の受け皿の確保	保護者が安心して子どもを預け、働くことができるよう充実した保育環境を提供します。また多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育園等と連携し、公立保育所に求められる役割を果たします。	こども福祉課
乳幼児期における家庭への経済的支援	おむつ無料クーポンの配布や、0歳～3歳のお子さんを持つ家庭への医療相談アプリ「LEBER」の無償提供により、経済的支援を実施します。	こども福祉課 健康増進課
児童健全育成事業	乳幼児期から小学校の児童に対して適切な遊びを提供することで情操を豊かにし健やかな成長を支援します。	こども福祉課

取組名	取組内容	担当課
保幼小連携事業	保育所や認定こども園と小学校の連携を密にし、乳幼児期と就学後の教育や生活をスムーズに接続することにより、子どもたちの就学後の学びに繋がります。	こども福祉課 教育総務課
ブックスタート事業	赤ちゃんとその保護者に絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本をプレゼントし、心触れ合うひと時を持つきっかけをつくる活動を推進します。	生涯学習課 (中央図書館)



具体的な取組における参考指標

おむつ無料クーポン券配布数

すくすく赤ちゃんクーポン券の年間交付件数

基準値（令和2年度）

800 件

目標（令和9年度）

基準値を維持

保幼小連携事業数

体験入学、合同行事、相互保育授業参観等の交流の実施数

基準値（令和2年度）

●● 件

目標（令和9年度）

●● 件

LEBER 利用者数

医療相談アプリ「LEBER（リーバー）」の年間利用件数

基準値（令和2年度）

687 人

目標（令和9年度）

700 人

「医療相談アプリ LEBER」とは

0～3歳のお子様がいる世帯の方を対象に、無料で医療相談を行うことができるスマホアプリ「LEBER」のサービスを提供しています。症状を入力するだけで医師による適切なアドバイスとともに、症状にあった診療科や市販薬を紹介してくれます。



子育て応援ポータルサイト 「てとて」

本市では、子育て支援の充実と情報をわかりやすく発信することを目的として、子育て応援ポータルサイト「てとて」を開設しています。



【コンテンツのご紹介】

- ① 目玉おすすめ制度
本市が現在取り組んでいる子育てに関する独自の支援制度が一目でわかります。
- ② 「妊娠・出産」「子育て」関連情報
妊娠期や出産期、子育て期など、ライフステージごとに必要な手続きや、さまざまな支援制度を紹介しています。
- ③ 子育てマップ
小さなお子さんを安心して楽しく遊べる・過ごせる、市内の子育て支援施設や公園、観光施設の場所を、写真やスタッフの方のコメントを交えて詳しく紹介しています。
- ④ 石岡子育て知恵袋
産前・産後のからだのことや、心の状態、育児のことで気になることなど、子育てに関する悩みについて、母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターがサポートする「石岡市子育て世代包括支援センター」を詳しく紹介しています。
- ⑤ イベントカレンダー
地域子育て支援センターなどの子育て施設での各種行事や、市内で行われている子育て家

基本施策3 子育て家庭支援の充実



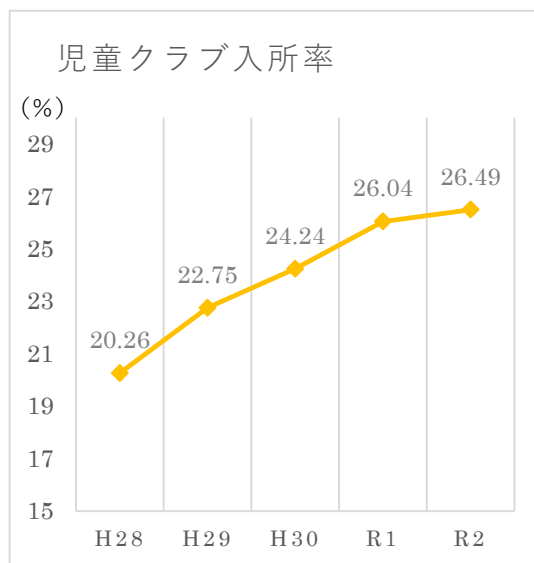
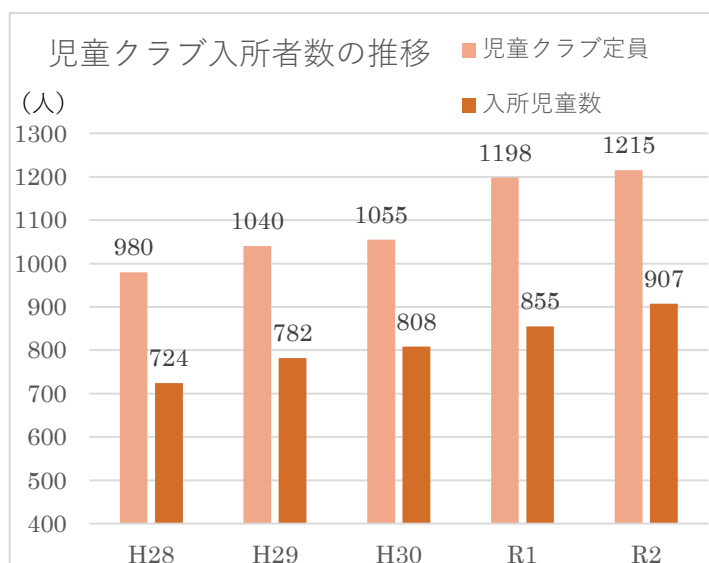
あるべき
将来の姿

家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
石岡市で子どもを生み育てたいと思う市民の割合 (10代～40代)	●●% 令和3年度調査実施	基準値より 増

現状・これまでの取組

- 核家族化や地域社会のつながりの希薄化を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者の孤立や同居・近居する祖父母にも育児負担が過重になるなど、子育て家庭を支援する重要性が増しています。
- 地域子育て支援センターを8箇所設置し、乳幼児の保護者が気軽に訪れ、保護者同士が交流できる場を設けています。また、訪問型家庭教育を実施し、子育ての悩みを抱える保護者の自宅訪問を行う相談事業を実施しています。
- 乳幼児期親力アップ講座や子育て学習講座など、子育てに関する保護者の学びを支援しています。
- 保護者の就労を起因として、放課後、家庭に保護者のいない小学生に対して、単なる安全・安心な居場所の提供ではなく、運動や自主学習による児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを設置しています。放課後児童クラブは令和2年10月から民間委託を行い、延長保育にも対応できるようになりました。
- 他市にはない子育て支援が多くある一方、「サービスを知らなかった」という意見が多くなっていることから、既存事業及び本市オリジナルの事業をライフステージごとに一覧で表示した「石岡市子育てお助けガイド」を作成し、こども福祉課窓口で配布を行っています。



課題

- 子育てで孤立感を感じているという意見が多く、気軽に親子、あるいは祖父母が立ち寄れる居場所づくりや、親同士で話したり過ごしたりする息抜きの場づくりが求められています。
- 放課後児童クラブ入所児童数が増加傾向にあり、受け入れ施設の確保が課題となっています。仕事と子育ての両立ができ、安心して子育てができる環境整備が重要です。
- 就学後のこどもの成長を促す放課後の過ごし方が求められています。放課後児童クラブにおいて、体験活動の充実や学習支援のほか、支援員の資質向上が課題となっています。
- 当市の子育て施策について、より広く周知するため、市内外への情報発信をさらに充実させる必要があります。

関連計画

- ・第2期石岡市子ども・子育て支援プラン（令和2年度～令和6年度）
- ・新・放課後子どもプラン（令和2年度～令和6年度）
- ・石岡市教育大綱、石岡市教育推進計画（改定予定：令和4年度～令和5年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
地域子育て支援センターの設置	子育て支援の情報提供、子育て関連施設や事業利用支援を行います。また、定期的にイベントを開催し、保護者同士の交流を支援します。	こども福祉課
育児に関する不安等の軽減	子育て中の保護者に対して情報提供を図るため、子育て支援講座等を開催するとともに訪問型家庭教育を実施します。	こども福祉課 生涯学習課
家庭の教育力向上と育児参加の促進	家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育学級などの講座を実施します。あわせて、男性の育児参加をよりスムーズに実施するため、男性のための子育て（家事）講座などを行います。	生涯学習課 政策企画課 健康増進課
放課後児童クラブの充実	保護者の就労等を起因とする入所児童数の増加により、受け入れ施設の確保を進めるとともに、児童が安心できる居場所の提供や、健全育成を目指した放課後児童クラブを実施します。	生涯学習課



具体的な取組における参考指標

地域子育て支援センター利用者数

地域子育て支援センターへの年間の延べ利用者数

基準値（令和２年度）

13,715 人

目標（令和９年度）

19,300 人

放課後児童クラブ利用者数

放課後児童クラブを利用する年間の児童数

基準値（令和２年度）

870 人

目標（令和９年度）

900 人

家庭教育学級参加人数

家庭教育学級への年間延べ参加者数

基準値（令和２年度）

0 人

目標（令和９年度）

6,000 人

家庭教育支援員の人数

家庭教育支援員の登録人数

基準値（令和２年度）

4 人

目標（令和９年度）

8 人

「訪問型家庭教育」とは

退職教員や保健福祉関係者、その他専門的なスキルを持つ方などの家庭教育に対する関心と理解がある地域人材の中から家庭教育支援員を委嘱し、子育てに関する相談体制の充実及び家庭教育に関する情報の提供などのきめ細やかな家庭教育支援を目指しています。

この家庭教育支援員が中心となり、個別ケースに応じた関係機関・団体の関係者が加わり、「家庭教育支援チーム」を組織し、家庭を訪問するなどの方法により、個別の相談対応や情報提供を行っています。

「地域子育て支援センター」について

本市では、現在8施設の地域子育て支援センターがあります。育児相談や栄養指導、講座や講習会など、さまざまな子育て支援のプログラムにより、子育て世代のサポートを行っています。

また、出産準備のための体操教室や、夫婦で育児について学ぶパパ・ママスクールを開催しています。出産後は、地域子育て支援センターで専門の保育士が、あなたの育児に寄り添います。

写真



【子育て学習講座の様子】

基本施策4 個別の事情を踏まえた 子ども・家庭支援の充実



あるべき
将来の姿

ひとり親家庭や障がい・発達障がいのある子どもや家庭の支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ることで、それぞれの置かれた事情に対する不安が取り除かれています。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 ※祖父母含む	●●% 令和3年度調査実施	基準値より 増

現状・これまでの取組

- 社会経済情勢等の変化、感染症等予測できない事態、地域におけるコミュニティの希薄化による子育て世帯の孤立等により、子育てや家庭を取り巻く環境や課題も多様化・複雑化しています。例として、ひとり親家庭の増加、子どものいる家庭における経済的困窮状態、障がい児への支援の必要性のほか、児童虐待の潜在化が挙げられます。
- 全国的に、児童がいる世帯のうち、ひとり親家庭の世帯の割合は上昇傾向にあります。平均所得は、他の世帯と比べて大きく下回っており、子どもの高校進学等にも影響があります。ひとり親家庭への支援では、生活の安定と自立の促進に寄与する「児童扶養手当」によって経済的負担を軽減しています。
- 生活困窮世帯に対し、就学援助制度や入学準備金等で対応をしています。また、貧困の連鎖を防止することを目的として、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を実施しています。さらに、貧困児童へのケア、生活困窮者（乳幼児健診無料）、がん検診（低所得者減免）等を行っています。
- 5歳児健康相談や石岡市教育相談室ひまわりなどにより、発達障がいの早期発見に努め、適切な養育を行うことで児童の特性に応じた心身の発育を支援しています。
- 小学校では、特別支援学級を設け、通常学級との交流をしながら発達障がい等を抱えた個々の児童の特性を踏まえた教育を行っています。また、放課後の生活の場として放課後デイサービス事業に対する支援を行っています。

グラフ
ひとり親世帯の割合の推移

グラフ
児童相談件数

現状・これまでの取組

- 児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室あすなろを設置し、教育カウンセラー等による支援を行っています。
- 児童相談所と連携し、児童虐待の防止、養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行っています。

課題

- 家庭の経済状況等によって、子どもの将来の選択肢が狭まることのないように、教育や生活、親の就労等のさまざまな支援により、高等教育を受けることができる機会づくりが必要です。
- 子どもの貧困に関しては、全庁的かつ包括的な支援体制を確立する必要があります。
- 障がいを持つ児童がいる家庭の支援のため、障がいの早期発見と適切な支援に向け、各課における連携が必要です。
- 児童虐待について、早期発見・防止に向けて関係機関と連携する必要があります。

関連計画

- ・第2期石岡市子ども・子育て支援プラン（令和2年度～令和5年度）
- ・石岡市国民健康保険第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）
- ・第2次いしおか健康応援プラン（平成31年度～令和6年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
ひとり親家庭の支援	ひとり親の自立を促進するため、特に自立することが困難なことの多い母子・父子家庭に対する相談事業などを実施します。	こども福祉課
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	生活困窮世帯の小学生や中学生を対象とした学習支援や居場所の提供等を実施します。	社会福祉課
障がい児等の支援	障がいの早期の発見に努め、障がいのある子どもの能力発達上の課題、障がいの状況等を十分把握することにより、一人ひとりの個性に応じた適切な指導やきめ細かな対応がとれる体制づくりを推進します。また、5歳児健康相談などにより、障がいの早期発見・早期対応に努めます。	健康増進課 こども福祉課 教育総務課 社会福祉課

取組名	取組内容	担当課
不登校支援の充実	児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室あすなろを設置し、教育カウンセラー等による支援を行います。	教育総務課
児童虐待に対する防止対策の充実	児童虐待などにより、子どもの人権と権利が阻害されることがないように、児童虐待の予防と早期発見に努め、虐待が発生した場合には早急に関係機関と連携して対応します。	こども福祉課 健康増進課 社会福祉課 教育総務課



具体的な取組における参考指標

ひとり親世帯の相談件数

来庁・電話・訪問等による年間の延べ相談対応件数

基準値（令和２年度）

1,571 件

目標（令和９年度）

相談環境の拡充

家庭相談事業相談件数

家庭児童相談の年間延べ件数

基準値（令和２年度）

2,565 件

目標（令和９年度）

相談環境の拡充

ひまわり教室相談員数

ひまわり教室における相談員の登録人数

基準値（令和２年度）

1 人

目標（令和９年度）

2 人

「オレンジリボンたすきリレー」について

子ども虐待防止の象徴である「オレンジリボン」をたすきに仕立ててリレーをすることで、虐待防止への関心を高めるとともに、様々な機関・分野の関係者や市民と共有し、子どもの虐待防止啓発活動を行うものです。リレーは全国的で展開されており、茨城県でも県内各市町村や様々な機関等との連携により開催されています。



「子ども家庭総合支援拠点」について

基本施策5 創意ある学校教育の推進



あるべき
将来の姿

ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を推進し、児童・生徒の「生きる力」が育まれています。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
地域社会を良くするために何をすべきか考えることができる児童生徒の割合	●●% 令和3年度調査実施	基準値より 増

現状・これまでの取組

- 学校いきいきプランの推進等を通して、児童生徒一人一人の個性や能力に応じたきめ細かな指導や体験的・問題解決的な活動の充実を図っています。
- ふるさと学習を導入し、郷土愛の醸成を図っています。
- 小学校3・4年生の外国語活動の授業は年間35時間のすべて、小学校5・6年生の外国語科の授業は年間70時間のすべて、中学校外国語科（英語）の授業は年間140時間の50%以上でALTを活用しています。
- 児童生徒の成長・発達によって生じる様々な不安や悩みをやわらげるために心の教室相談員やスクールカウンセラーを配置した相談活動を実施しています。
- 社会情勢の変化により、好きなものを好きなだけ食べられる飽食の時代となった一方で、偏った栄養摂取、肥満傾向児の増加及び生活習慣病の若年化等、食を起因とする健康課題が指摘されており、健全な食生活を実現するため、食育の推進が求められています。
- 学校給食における地場産（県内産）物の活用率は令和2年度で67.2%となっており、県の食育推進計画における令和2年度までの目標値50%を上回っていますが、八郷学校給食センターと比較して、石岡学校給食センターの地場産物活用率が低くなっています。
- 保護者支援として、ランドセル支給、給食費第3子無償化、放課後児童クラブにおける兄弟減免制度を実施しています。

【学校いきいきプランの主な内容】

多様な経歴を有する社会人を講師とした学習活動、校外学習等の授業を行い、各小中学校の独自性を尊重しながら、児童生徒の生きる力を育成します。

農業体験学習	稲作体験・畑作体験・味噌づくり体験・ビオトープ体験学習
福祉体験学習	福祉施設との交流・点字体験・手話体験
国際交流	地域在住外国人講師による講話・グローバルマナー講習
地域交流	ふれあい授業・郷土芸能体験・親子芸術鑑賞 等
キャリア学習	職業体験・親子進路学習会・大学生を招いた学習支援 等
その他	救急救命講習・交通安全体験学習・郷土学習・社会科見学 等

課題

- 各校の創意のもと、特色ある教育を推進し、児童生徒一人ひとりに応じた、きめ細やかな指導の充実を図り、確かな学力を身に付けさせることが求められています。また、教育の質の向上のため、教員の働き方改革を推進するとともに、ギガスクール構想、AI デジタルドリル等を活用し、児童生徒一人ひとりの特性に応じた学習を行う必要があります。
- 子どもの教育の源流は読解力であることから、国語学習の充実や、読書意欲向上につながる働きかけ、学校図書館の蔵書のさらなる充実が必要です。
- 小学校における外国語活動の拡充や外国語が教科化されたことにより、児童が外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるようにし、英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのねらいに沿ったより効果的な活動を展開することが求められています。
- 食育の推進については、これまでの計画訪問時の給食指導を中心とした活動をさらに進めながら、栄養教諭を中核とし、学校との連携のもとでの実施が求められています。また、有機野菜など地場産物の活用については、使用率の向上を目指します。

関連計画

- ・ 第 2 期まち・ひと・しごと創生石岡市総合戦略（令和 2 年度～令和 6 年度）
- ・ 第 2 期石岡市子ども・子育て支援プラン（令和 2 年度～令和 6 年度）
- ・ 石岡市教育大綱、石岡市教育推進計画（改定予定：令和 4 年度～令和 5 年度）
- ・ 第 2 次いしおか健康応援プラン（平成 31 年度～令和 6 年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
学校いきいきプラン推進事業	ふるさと学習、体験教育、キャリア教育等について、多様な経験を有する社会人を講師とした学習活動、校外学習等の授業を行い、各小中学校の独自性を尊重しながら児童生徒の「生きる力」を育成します。	教育総務課
語学指導事業	A L T の効果的な活用を図り、小学校の外国語活動等や中学校英語科の授業を展開します。	教育総務課
小中学校校務支援システム整備事業	残業を月 45 時間以内とするなど、教員の業務負担を軽減し、教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保できるような校務支援システムや PC 等の関連機器の整備を行います。	教育総務課

取組名	取組内容	担当課
学校給食調理事業	市内小中学校の児童生徒、教職員分の給食を調理・配送し、安全・安心な給食を提供するとともに、生活における食事の大切さを指導します。	学校給食課



具体的な取組における参考指標

学校いきいきプラン推進事業の事業数

いきいきプラン事業件数（累計）

基準値（令和3年度）

226回

目標（令和9年度）

230回

英語に勉強が好きな児童の割合

英語が好きだと思う児童の割合

基準値（令和3年度）

74.1%

目標（令和9年度）

80.0%

学校図書館図書標準の達成状況

学校図書館図書標準 100%達成している学校の割合

基準値（令和2年度）

95.8%

目標（令和9年度）

100%

学校給食における地場産物の活用率

地場産食材数／総食材数

基準値（令和3年度）

68.0%

目標（令和9年度）

78.0%

「ふるさと学習」とは

石岡を愛し、石岡に誇りをもち、地域のために活動できる人材の育成を目的に、小学校1年生から中学校3年生までの9年間、石岡について学び、これからどのようなまちにしたいかを考える郷土学習です。



「学校給食における食育」

偏った栄養摂取や食生活の乱れ等、子どもたちの健康を取り巻く環境が深刻化しています。本市の学校給食では、地場産物の活用や、郷土料理を通して、食べ物を大切にする感謝の心や、食事マナー、食事の重要性や食文化への理解等の食育を推進しています。



基本施策6 地域と連携した教育の推進



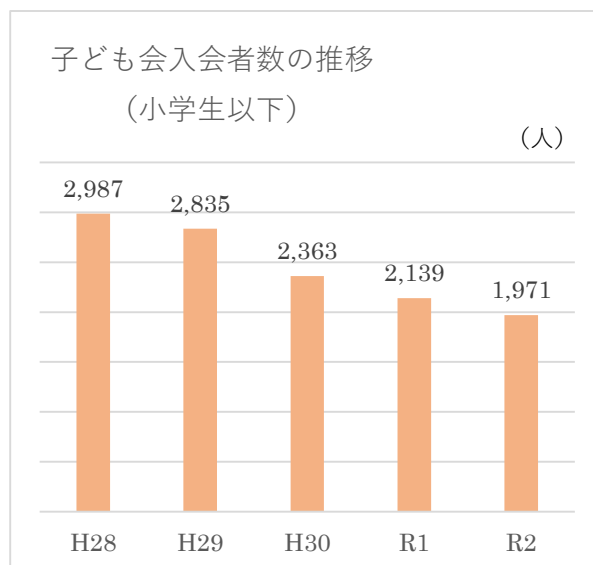
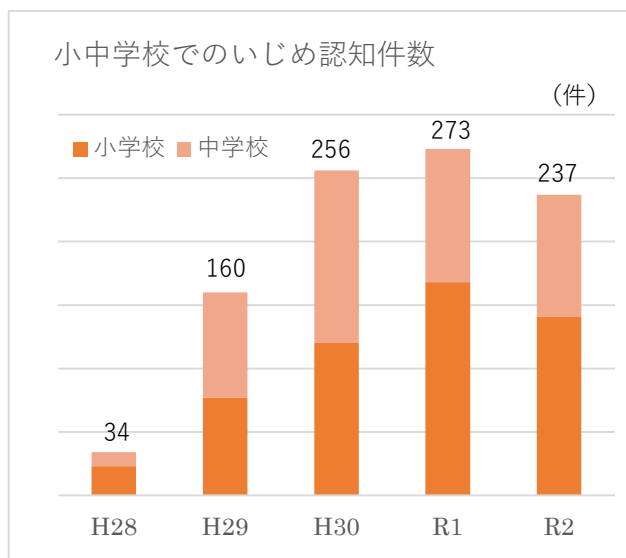
あるべき
将来の姿

家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成を行います。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
地域の子どもたちへの支援を行っている市民の割合	●●% 令和3年度調査実施	基準値より 増

現状・これまでの取組

- 保護者の共働きや子どもの塾・各種活動により、家庭内や地域でのふれあいや教育の時間が少なくなったことで、いじめや不登校、非行、あるいは周囲の環境になじめないなどの問題が出てきています。
- 青少年の健全育成のため、青少年相談員による定期的な街頭活動が行われています。
- 青少年を育てる石岡市民の会には各小学校単位に支部があり、地域に根ざした活動を行っていますが子ども会入会者数は年々減少しています。
- 全ての小学校に放課後子ども教室を設置し、地域の住民の支援を受けながら多様な体験による学びの確保により、子どもたちの社会性・自主性・創造性を養っています。
- 石岡市子ども会育成連合会には、約130の単位子ども会が加入していますが、児童数の減少と共働きの保護者の増加等により、育成者・指導者及び会員数が減少傾向となっており、活動数や会の数も減っています。
- 石岡Y・S・C（高校生会）が子ども会の各事業や市内で開催されるイベントのお手伝い等のボランティア活動を展開しています。



課題

- 青少年に対する指導体制の充実や社会環境の整備、各種活動の推進、ボランティアの人材確保と育成等により、家庭・学校・地域が連携しながら、青少年の健全育成を図っていく必要があります。
- 学校を核としたコミュニティを形成し、地域における教育力の向上を図る必要があります。
- 子ども会の事業及び運営委員会の開催方法を改善し、参加しやすい環境をつくる必要があります。
- 石岡 Y・S・C（高校生会）は活動を通じて、仲間づくりの重要性や自主的・自発的な行動により自己の成長につなげることができますが、会員数が伸び悩んでいます。

関連計画

- ・ 第2期石岡市子ども・子育て支援プラン（令和2年度～令和6年度）
- ・ 新・放課後子どもプラン（令和2年度～令和6年度）
- ・ 石岡市教育大綱、石岡市教育推進計画（改定予定：令和4年度～令和5年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
青少年相談員の活動支援	青少年の非行を未然に防止し、健全な青少年を育成するために、青少年相談員による街頭活動及び青少年相談員協議会の各種活動を支援します。様々な年齢層が青少年相談員として活動できるように「相談員だより」等で周知するとともに、相談員の活動を支援します。	生涯学習課
青少年育成事業	青少年が心身ともに健やかに成長できるよう、青少年を育てる石岡市民の会、石岡 Y・S・C（高校生会）等による各種活動を支援します。	生涯学習課
子ども会育成事業	学年を越えた連帯感と地域の教育力の向上を図るため、石岡市子ども会育成連合会の各種事業を支援します。	生涯学習課
放課後子ども教室推進事業	体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供することで、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。	生涯学習課
コミュニティ・スクールの設置検討	学校評議員制度に代わるコミュニティ・スクールの設置について検討を行い、学校を核とした地域の教育力向上を図ります。	生涯学習課 教育総務課



具体的な取組みにおける参考指標

青少年相談員街頭活動回数

青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動回数

基準値（令和２年度）

68 回

目標（令和９年度）

基準値より増

石岡市子ども会育成連合会事業数

石岡市子ども会育成連合会が開催する事業数

基準値（令和２年度）

2 事業

目標（令和９年度）

基準値より増

石岡 Y・S・C（高校生会）活動回数

石岡 Y・S・C（高校生会）がボランティア活動をした回数

基準値（令和２年度）

1 回

目標（令和９年度）

基準値より増

コミュニティ・スクール設置学校数

市内の公立小中学校におけるコミュニティ・スクールの設置数

基準値（令和２年度）

0 校

目標（令和９年度）

17 校

放課後子ども教室参加者数

放課後子ども教室に参加する児童数

基準値（令和２年度）

2,440 人

目標（令和９年度）

3,000 人

「コミュニティ・スクール」とは

保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することで、育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを共有し、目標の実現に向けて協働する仕組みのある学校運営を支援する制度です。

「放課後子ども教室」とは

子どもたちを中心とした体験学習や教室を行い、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育むとともに、親子の絆、親同士の交流、親子での地域間の交流などをおして、学習の機会を提供します。



「石岡Y・S・C（高校生会）」とは

石岡Y・S・C（ヤング・ストロング・クラブ）は、ボランティア活動を行う高校生主体の団体で、石岡市勤労青少年ホームを拠点に活動しています。主な活動は、子ども会の補助指導者として各事業のお手伝いや、市内で開催されるイベント等のボランティア活動です。活動を通して、仲間づくりの重要性や自主的・自発的に行動することを学ぶことができ、自己の成長につなげることができます。

基本施策 7 学校教育環境の整備・充実



あるべき
将来の姿

少子化が進む中でも、すべての児童生徒が、より良い教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和6年度)
小中学校の学校数	24校	17校

現状・これまでの取組

- 市内の小・中学校は、少子化等により児童生徒数が年々減少しており、小学校においては、複式学級が市内で7校（高浜小・三村小・関川小・北小・瓦会小・葦穂小・吉生小）となっています。現在、令和6年4月までに複式学級を解消すべく学校の統合再編を進めています。
- 令和元年度には、市内小中学校の統合再編に関するアンケート調査を行い、保護者の意向把握を実施しています。
- 国の21世紀にふさわしい学校教育の実現であるGIGAスクール構想を踏まえ、児童生徒1人1台のタブレット配備を行いました。

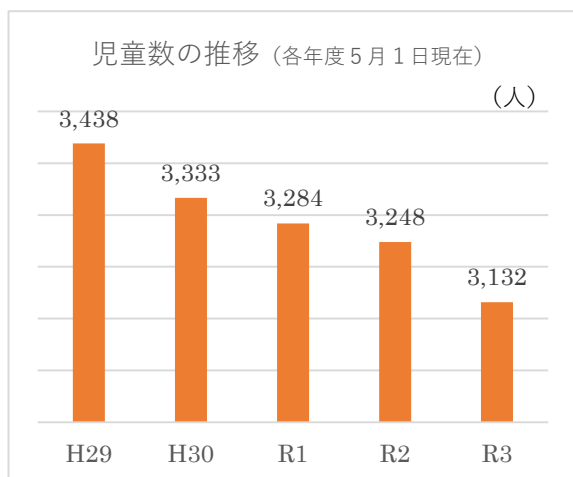


表
石岡市立小中学校統合再編計画の再編
組み合わせ学校

課題

- 児童生徒が安全安心に利用できる学校施設とするため、老朽化した施設の適切な整備が求められています。また、トイレの洋式化や小学校の特別教室への空調設備の設置が求められています。
- 複式学級については、メリット・デメリットともありますが、令和元年度に実施した市内小中学校の統合再編に関するアンケートによれば、一定の集団規模を希望する保護者が多くっており、児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校の統合再編を進めていく必要があります。
- 学校の統合再編を進める上で廃校となる学校の跡地利活用は、全庁的に取り組む必要があります。
- 良好な学習環境を維持するため、学校施設の改修、修繕を計画的に進めていく必要があります。また、時代の変化に伴い、小中一貫校についても検討を進める必要があります。

関連計画

- ・石岡市教育大綱、石岡市教育推進計画（改定予定：令和4年度～令和5年度）
- ・石岡市立小中学校統合再編計画（平成31年度～令和10年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
学校 ICT 活用の推進	確かな学力の向け、ICT を効果的に活用した学習活動の充実を図ります。	教育総務課
校務支援システムの運用	学校におけるコミュニケーションの円滑化をはじめ、システム導入による業務の効率化を図り、児童生徒と向き合う時間を創出します。	教育総務課
学校統合再編事業	児童生徒数の減少に伴い、小・中学校の適正規模・適正配置等を推進するため、学校の統合再編、改築・改修を行います。	教育総務課
小中一貫校の検討	市内の小中一貫校のあり方について、どのような形で実施していくのが適切か検討します。	教育総務課
学校の跡地利用	学校の統合再編によって生じた跡地については、全庁的な見地から有効活用の方策を検討します。	教育総務課



具体的な取組における参考指標

教職員の時間外勤務

校務支援システム導入前と導入後の時間外勤務(月)の比較

基準値（令和2年度）

45 時間

目標（令和9年度）

35 時間

適正規模の学校で学ぶ児童生徒比率

適正規模の学校で学ぶ児童生徒数÷児童生徒総数

基準値（令和2年度）

62.9%

目標（令和9年度）

74.2%

基本施策 8 生涯学習の推進



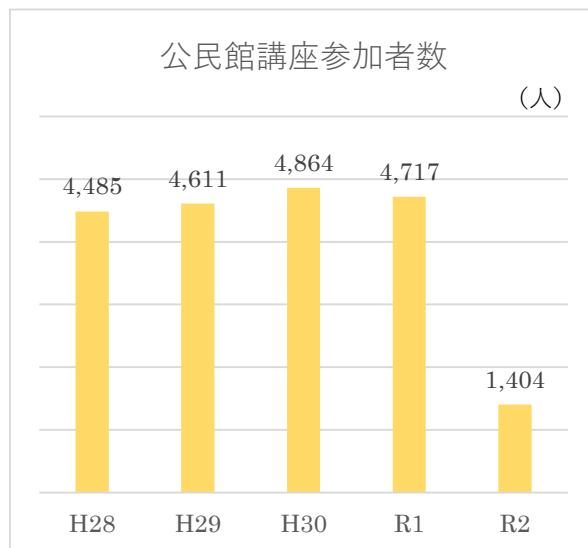
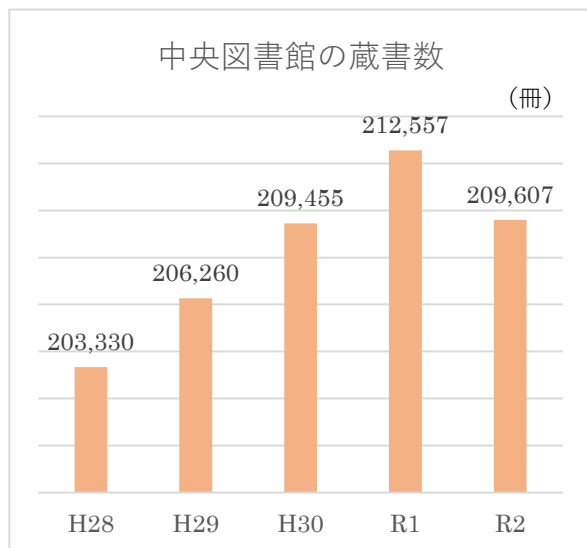
あるべき
将来の姿

市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
趣味の教室や講座に参加するなど、自ら学びの場に参加している市民の割合	●●% 令和3年度調査実施	基準値より 増

現状・これまでの取組

- 本市では、地域の人材を活用した生涯学習を展開しており、市民自身が講師になる「歴史の里いしおか市民講師」制度を設けています。
- 市民の学びを支援するため、「まちづくり出前講座」を実施し、職員が市の業務などの様々な内容についての講座を実施する取組みを行っています。
- 中央図書館をはじめ、令和4年4月に開館する「やさと図書館 郷の本棚」や「こども図書館 本の森」など市内各所に本の貸し借りができる環境を整えています。
- 公民館において各種講座を実施しています。また各種団体への施設利用の支援等を実施しています。



課題

- 公民館施設については、バリアフリー化を進めていますが、現時点ではバリアフリー化されていない公民館も多いため、高齢者や体の不自由な人にとって利用しにくい状況となっています。
- 新型コロナウイルス感染症により、各種講座が中止になるなど影響が出ています。令和3年度時点では、講座開催にあたり参加者数の絞り込みや、室内の消毒等を徹底することで感染拡大防止に取り組んでいますが、今後の状況により講座の開催が困難になる事態が生じる可能性があります。

課題

- 図書館の利用者減少に歯止めを掛けるため、安心安全な図書館運営による利用促進と、新たな利用者層の掘り起こしやリピーターの拡大に向けた新たな図書館サービス・図書館事業の検討が必要となっています。
- 複合文化施設の検討と中央図書館の現状を精査することで、「これからの図書館の在り方」を具現化することが求められています。

関連計画

- ・ 石岡市教育大綱、石岡市教育推進計画（改定予定：令和4年度～令和5年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
市民講師登録制度（歴史の里いしおか市民講師）	「共に考え、共に学び、共に参加しあう」ことを目的として、各分野で活躍している市民を「歴史の里いしおか市民講師」として登録し、地域やサークル活動へ講師を派遣します。	生涯学習課
職員による出前講座	市職員が講師となり、市民の方の「知りたい」「学びたい」と思う行政に関する内容の講座お届けすることで、市民と行政が一体となってまちづくりを進めるとともに、市民の生涯学習を支援します。	生涯学習課
公民館における講座等の開催、団体活動の支援事業	各種講座・学級等の開催による学習機会を提供するとともに、各種団体及び同好会の公民館使用による活動の場の提供等の支援を行います。	中央公民館
中央図書館・こども図書館	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、大人向けの講演会等のイベント開催や、こども図書館におけるおはなし会などのイベントを行うことで、家族で本に親しむ機会を創出するなどの、読書環境の整備を推進します。また、タブレットの貸出など、親子で調べ学習のできる環境の整備も推進します。複合文化施設の整備において、図書館の現状を踏まえながら、今後の図書館のあり方を検討していきます。	生涯学習課 （中央図書館） 駅周辺にぎわい創生課



具体的な取組における参考指標

市民講師講座メニュー数

歴史の里いしおか市民講師による講座の種類

基準値（令和2年度）

64 講座

目標（令和9年度）

71 講座

出前講座メニュー数

市職員による出前講座のメニュー数

基準値（令和2年度）

59 講座

目標（令和9年度）

66 講座

公民館同好会の組織数

公民館同好会の組織数

基準値（令和2年度）

137 組織

目標（令和9年度）

145 組織

公民館講座における満足度

各種公民館講座における満足度の平均

基準値（令和2年度）

79%

目標（令和9年度）

90%

図書資料蔵書数

一般書、児童書、雑誌及び視聴覚資料の総数

基準値（令和2年度）

211,000 冊

目標（令和9年度）

250,000 冊

市民1人当たりの貸出図書冊数

市民1人当たりの貸出図書冊数

基準値（令和2年度）

2.9 冊

目標（令和9年度）

3.4 冊

「歴史の里いしおか市民講師」について

各分野で活躍している市民の皆様から幅広くボランティア指導者を募り、「市民講師」として登録していただき、その情報を市民に公開することで、地域の人材を活用した生涯学習を推進するものです。

やさと図書館 「郷の本棚」

令和4年4月、八郷総合支所 2 階に、やさと図書館「郷の本棚」がオープンします。

子どもから高齢者まで利用できる図書の選定を行い、市民が仕事、生活に関する情報収集の場となり、生涯学習の機会創出を目指します。また、地理的に広範囲な本市において、地域の市民にとって身近に利用できる地域コミュニティの拠点として、複合する諸機能と有機的なつながりを持ち、特に、農村資料室との連携を深めることによりすべての市民が生涯を通じて利用できる図書館を目指します。

写真

基本施策 9 スポーツの振興



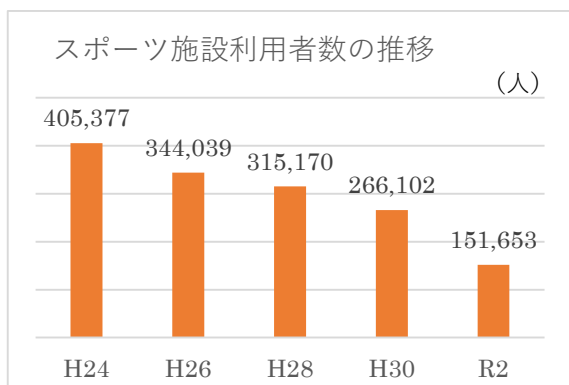
あるべき
将来の姿

すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。

成果指標	基準値 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
日常生活において歩行または同等以上の身体活動を1日1時間以上実施している市民の割合	●●% 令和3年度調査実施	基準値より 増

現状・これまでの取組

- 新型コロナウイルスの影響による自粛生活等で生活様式が一変したことにより、運動不足、ストレスや体調不良の訴えなどが多くなっています。
- 社会状況と同様に、スポーツ団体等においても若年層より中高年層の占める割合が増えてきていて、「スポーツ」というひとくくりの中においても多種多様なニーズが求められるようになっていきます。
- 近年の健康志向の高まりやライフスタイルの変化により、ジョギング・ウォーキングや筋トレなど、気軽にできるスポーツを行う方が増加しています。
- 市内には運動公園が2箇所あり、さらに、サッカー場や野球場等各種スポーツ施設が充実しています。スポーツ施設予約システムにより利用者の利便性向上や施設の利用促進を図るほか、学校体育施設の地域への開放を積極的に進め、スポーツ活動の場の確保に努めています。
- 石岡運動公園陸上競技場は日本陸連第3種公認陸上競技場であるため、多くの公式大会が開催されています。



課題

- 多種多様な市民ニーズに対応するため、地域スポーツ環境の整備並びに指導者などの養成と資質の向上に努めること、また今後の施設運営及び事業のあり方を検討する必要があります。
- 市民の嗜好の変化やライフスタイルの多様化、高齢化の進展等に伴い、本格的な競技スポーツから健康づくりに至るまで、市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める、親しみやすいスポーツ環境づくりが必要となっています。

関連計画

- ・石岡市スポーツ推進計画（平成 30 年度～令和 7 年度）

主要な取組

取組名	取組内容	担当課
スポーツ推進事業	スポーツの習慣化及び青少年健全育成を目的として、初心者向け、少年少女向けのスポーツ教室・ニュースポーツ大会等を開催し、スポーツ人口のすそ野拡大を図ります。	スポーツ振興課
スポーツイベント事業	高齢者をはじめ、誰もが楽しみながら体力づくりができる、参加しやすいスポーツイベントを開催することで、スポーツ機会の定着と健康増進を図ります。	スポーツ振興課



具体的な取組における参考指標

スポーツ施設利用者数

スポーツ施設を利用した延べ人数

基準値（令和元年度）

267,274 人

目標（令和 9 年度）

294,000 人

スポーツ大会参加者数

各競技のスポーツ大会参加延べ人数

基準値（令和元年度）

2,632 人

目標（令和 9 年度）

3,160 人

スポーツ推進事業参加者数

スポーツ推進事業参加延べ人数

基準値（令和元年度）

614 人

目標（令和 9 年度）

730 人